
論 説

アメリカ大統領による 一般国民への説得活動の実証分析

—京都議定書批准問題に関する実験サーベイを題材として—

松 本 俊 太

- 第1章 はじめに
- 第2章 アメリカ大統領の立法活動
 - 第1節 立法における大統領の権限
 - 第2節 一般国民の支持と大統領の成功に関する先行研究
 - 第3節 難しい争点と大統領の説得活動
- 第3章 京都議定書批准問題を事例とした実験サーベイ
 - 第1節 典型的事例としての京都議定書批准問題
 - 第2節 方法の紹介と仮説の提示
 - 第3節 データ分析の結果
- 第4章 おわりに
- 附 論 政治的知識指標に関する方法論的な議論

第1章 はじめに

現代のアメリカ政治において最も重要なアクターは誰か、という問い合わせられた場合、「それは大統領である」と答える人が最も多いであろうことは、容易に想像できる。その理由は、三権分立のなかで積極的な政治指導者が必要とされたとき、それに応えうる機関は大統領府しか存在しなかった（阿部・久保 1997）ため、20

世紀前半より始まる行政国家化にともなって、大統領へ権力が集中する傾向がみられたためであろう。アメリカ大統領は、憲法上、行政府の首長・軍隊の統帥権をもつ最高司令官・外交における国代表の役割といった権限を与えられている。それだけなく、選挙を通じて国民から（ほぼ）直接選出されるため、国を代表する統合の象徴としての役割も要請されている（阿部・久保 1997）。しかし同時に、アメリカ合衆国憲法を他の民主主義諸国の憲法と比較してみれば、アメリカ大統領は、国内政治、とくに立法過程に関しては最も弱い権限しかもたない政治指導者であることがわかる。アメリカ合衆国の政治体制が厳格な三権分立を維持しているためである。大統領の憲法上の権限は、議会の立法過程においては、議会への教書（message）の送付と、議会で可決された法案に対する拒否権（veto）の行使にとどまる。したがって、大統領が、自らが成立を望む法案を成立させたい場合は、議会スタッフや議員、とりわけ議会指導部（leadership）と非公式に接触して、説得活動や政治的取引を行うことが主な手段となる（Neustadt 1990）。

ここで議会との接触と並んで見逃せないことは、国民が直接大統領を選出すること自体が、立法府において大統領が活動する場合には潜在的な力の源泉になりうることである。むしろ、大統領が、直接的には議会ではなく国民に対して責任を負う以上、大統領が重要な国内政策において国民と対話することは理にかなった活動である。大統領の説得活動の代表的研究である Kornell (1997, p. 2) は、大統領が、大統領自身や大統領が主張する政策がワシントンで成功することを意図して一般国民へ訴えかける戦略——具体的には、記者会見、プライム・タイムでの特別演説、地方遊説、ホワイトハウスでの式典などであり、多くの場合、テレビで全米に放映されることを意図している——を "going public" と呼び、現代の大統領制の下では、大統領は議会工作よりもむしろ、こうした活動を日常的に行うことによって、自らの立法府における成功を追求すると論じている。ところが、これまで蓄積してきた、大統領の立法活動に関する実証研究の大半は、一般国民の大統領への支持が大統領の成功に与える効果について、否定的な結果を示している。たとえば、大統領の立法活動における成功の最も重要な尺度である、連邦議会の点呼投票における大統領の勝率に対して、大統領の支持率が及ぼす効果は小さい、あるいは限定されたものであるとの分析結果が主流である（e.g., Edwards 1980, 1985;

Bond and Fleisher 1990）。

大統領の説得活動という非公式なものが、本当のところどれだけの効果をもっているのかを、観察可能な形で実証することは、たしかに難しい。しかしそれを差し引いたとしても、大統領の活動の中で一般国民への説得活動が占めるウェイトが大きくなっていることを考えれば、過去の経験的研究には何らかのバイアスがあり、大統領がもつ一般国民への説得力を過小に評価しているのではないだろうか。もしそうだとすれば、大統領の説得力は、とりわけどのような場合にどのような効果をもつんだろうか。これが本稿の問い合わせである。この問い合わせに対する筆者の説明は次の二つに要約される。第一に、大統領がある争点について立場を明らかにした場合、あるタイプの国民——たとえば大統領を支持しない人や大統領とは異なる政党に政党帰属意識（party identification）をもつ人——にとっては、その争点を支持しなくなるというマイナスの効果がみられ、結果として、大統領に説得されて大統領と同じ立場をとる人々が増加するというプラスの効果が相殺されてしまうことである。言い換えると、大統領が特定の政策に関わることで、一般国民のその政策への立場は両極化（polarize）してしまうのである。この点については、既に過去の多くの理論的・経験的研究が明らかにしている。ところがこれだけでは、大統領の説得活動は、小さいけれどもプラスの効果をもつ、という過去の研究との整合性がとれない。そこで提示される第二の説明は、大統領（president）は実際に、大統領職（presidency）に就いていること自体を源泉とした説得力（persuasiveness）をもつ、というものである。つまり、大統領は、それぞれの個人がもつ政党帰属意識・イデオロギー・大統領への支持態度などにかかわらず、自らが望む立法活動について一般国民を説得することができると考えられるのである。

要約すると、本稿は、大統領の "going public" がもたらす帰結は、意見の両極化と、「真の説得力」の二つに分けてとらえることができること、そして、この二つの帰結を足し合わせた結果こそが、「大統領の説得活動はプラスの効果をもつがその効果は小さい」、という過去の経験的研究が主張してきたことの実態であることを実証する。また本稿は、この「真の説得力」はとりわけ、大統領がとりあげる争点が、「難しい争点」（hard issue）であり、人びとがその是非について直感的に判断できないような場合（Carmines and Stimson 1980）に顕著にみられるこ

主張する。こうした「難しい争点」の典型的な事例として、本稿は、ジョージ・W・ブッシュ大統領の京都議定書への立場に対するアメリカ国民の意見を、分析対象として選択した。京都議定書とは、1997年に136カ国によって調印された、地球温暖化を抑制するための国際的な取決めのことである。この事例はしばしば（とくに議長国を務めた日本の感情からすれば当然のことだが）、ブッシュ大統領の単独主義外交の典型例として言及されるものである。しかし、批准を行う、あるいは行わない権限は上院にあり、実際の政策過程でも、上院が全会一致で京都議定書に対する反対を表明したことがアメリカの立場を決定付けたため、これは大統領が説得活動を行うべき典型的な事例と位置づけることができる。また、後述するように、環境問題一般に対する立場とは異なって、京都議定書という具体的な政策に対するアメリカ国民の意見は、必ずしも個々人の価値観に基づいたものではない。すなわち、アメリカ国民は、大統領が京都議定書に対して特定の立場を表明した場合、表明しない場合と比べて、意見が両極化するだけでなく、全体としてみれば大統領と同じ立場をとるようになると考えられるのである。

しかし、この議論の妥当性を実証する上での最大の難関は、「大統領」個人から派生する意見の両極化の効果と、「大統領職」それ自体からくる説得力の効果を分けることである。これは歴代大統領が現実にとってきた行動を分析することによってはまず不可能であろう。この問題を解決するために本稿では、厳密に因果関係を測定するために設計された実験デザインを用いる。具体的なデザインはきわめて単純なものである。被験者自らの京都議定書批准問題に対する立場を問う質問文に京都議定書に反対する立場の引用を添え、その引用文に、被験者が判断を行う手がかり（cue: 以下、キーと表記）として、この立場が「ブッシュ政権」のもの・「行政政府」のもの・（そして、対照群として）不特定の人のものの3通りの質問文を無作為に被験者に与え、キーの違いが被験者の回答の違いに与える影響を調べることで、両極化の効果と説得力の効果を分けることを試みるのである。すなわち、「行政政府」キーを与えられた被験者群は、「ブッシュ政権」キーを与えられた被験者群よりも、相対的に意見の両極化の程度は小さいかわりに、相対的に大統領と同じの立場をとる傾向にあることが予測されるのである。

本稿は以下の構成をとる。第2章では、先行研究のレビューを行い、なぜ

「大統領職」それ自体が説得力の源であると考えることができるのかを議論する。続く第3章が実証分析を扱う章である。まず、なぜ京都議定書批准問題が、大統領の説得力を最も観察しうる典型的な事例であるかを議論した後に、詳細なリサーチ・デザインを紹介する。最後に第4章で、仮説に反した分析結果の解釈や、本稿の実験デザインの欠陥を指摘するとともに、今後の展望について述べる。

アメリカにおけるアメリカ政治の実証分析は、現実の政策過程における重要性の高さと、数量データと質的資料の双方が豊富に利用できることから、連邦議会の研究を中心に行われてきており、アメリカ連邦議会の研究は、アメリカ政治学における「ディシプリンの鑑」であるといわれるほどである（待鳥 1996）。これに対して、日本におけるアメリカ政治研究の蓄積は、おそらく日米関係や外交への関心が中心であったために、大統領の研究が大多数を占める。本稿がこの伝統に対してなじうる貢献のひとつは¹、これまで比較的行われてこなかった、数量データを用いた実証分析を行うことにより、これまでの研究が得てきた知見を別の角度から補強することである²。ところが、日本における大統領研究の地位とは逆に、実はアメリカにおいては、大統領制の研究は、歴史的で定性的な研究の最後の砦のひとつ（King 1993, p. 394）といわれており、大統領の活動について、科学的な厳密性をもって一般化を行う方向性という点では最も遅れている。その理由は、大統領の活動、とくに本稿が対象とする説得活動のような、本来形のないものを、検証可能な形で数量化することが著しく困難であることである（Hart 1998）。本稿が採用した実験デ

1 日本におけるアメリカ政治研究の中での位置づけを明確にすることは、日本の読者を念頭においている本稿においては、きわめて重要である。この点に関する指摘は、本稿の構想の段階で京都大学法学研究科の待鳥聰史助教授より頂いたものであり、本稿の構成や文献リビューなど具体的な点についても助言頂いた。この場を借りて感謝申し上げる。

2 たとえば砂田（2004）は、今日の大統領制においては、国民の大統領觀が、国家元首としての大統領がもつ権威への支持から、経済や外交などの政策業績に基づいた短期的な評価へと移っていることを論じている。同じく本稿の実証分析も、大統領が大統領職という立場に基づいた説得活動を行うことによって大統領が掲げる個々の政策案に対する支持を獲得しうることを示すことで、近年における大統領の影響力の源泉は権威ではなく、いかに「良き公共政策」を行うかという点にあることを論じることになる。

ザインもまた、この問題を完全に解決することはできない。しかし、現代政治分析の本質は、様々な理論と手法をひとつの研究対象に適用することであるという、「方法論的多元主義」(methodological pluralism) の立場に立てば、本稿が採用した実験デザインも、何らかの貢献をなしうることが期待できる³。

第2章 アメリカ大統領の立法活動

第1節 立法における大統領の権限

アメリカ建国の父たち (Founding Fathers) は、立法府・行政府・司法府の間で権力が厳格に分割されることを意図して、合衆国憲法を設計した。つまり、行政府の長としての大統領は専ら、立法府が定めた法律・予算等に従って、公共政策を執行することが求められているのである。しかし、現代の「行政国家」の時代⁴ (Neustadt 1990) では、大統領はもはや立法府を無視することは許されない。なぜなら、マクロ経済政策や社会政策をはじめとして、この時代に現れた諸問題は、(しばしば予算を伴う) 立法を行わなければ執行されえないものであり、そのため、行政府と立法府が共同で解決しなければならないものであるからである。合衆国憲法は、教書を送付すること、および両院で成立した法案に対して拒否権行使すること以外には大統領に権限を与えていないため、大統領が立法府での政策形成に影響を及ぼす主なチャネルは、議会スタッフや議員への非公式な説得活動や政治的取引 (Neustadt 1990) であるというのが、これまでの通説的理解であった。その際大統領は、様々なリソース (影響力資源)⁵ を用いることによって議員の支持をとりつけ、議会において自らの立場を支持する多数派を形成するのである (Light 1999)。

3 多様な方法を用いた古典的研究として、Dahl (1961)、Putnam (1993) などがしばしば言及される。

4 戦間期につよいリーダーシップを発揮した、フランクリン・ルーズヴェルト大統領以降、定着したといわれる。

5 影響力資源に関する厳密な議論は、Dahl (1961)、大嶽 (1996) などを参照。

しかし、大統領がリソースを用いて議会と接触することが、果たして本当に、議員が大統領の立場を支持することにつながるのだろうか。両者の間に因果関係があるという理論を実証するには、まず理論から観察可能な含意 (observable implication) を抽出して (数量データの分析を行う研究では「操作化」(operationalization) と呼ばれる)、次にその含意を検証するという、間接的な手続を踏まなければならない (King et al. 1994)。ところが、大統領の活動や大統領が用いるリソースのうち、多くのものは観察可能なものに置き換えて考えることが困難である。この問題こそが、歴代大統領の人数自体が少ないため、大統領個人を分析単位とする研究が困難であること (いわゆる small-n 問題 (King et al. 1994))。) と並んで、アメリカ政治学において大統領制は (数量データを用いた) 実証分析が最も遅れている分野であるといわれる理由となっているのである⁶。

それでは、大統領が用いるリソースにはどういったものがあるのか。また、それらはどのように観察されてきたのか。立法過程における大統領の研究については、すでに日本語によるレビューがあり (待鳥 2005)、重複の感は否めないが、実証分析の方法に主な関心をおく本稿の議論においては、観察が比較的容易であるものとそうでないものに分けることが、過去にどういった実証分析が蓄積してきたかを知る上では有用であろう。まず観察が容易なリソースとしては、憲法が定めている拒否権が有効である。拒否権はとくに分割政府 (divided government) の下で、重要度の高い立法について行使されやすい傾向にあるといわれる (Cameron 2000, pp. 48-50)。これは逆にいえば、議会多数派が大統領の所属政党と同じである統一政府 (unified government) の場合は拒否権を用いるまでもないということであ

6 King (1993) は、大統領制の研究者は実質科学的な有意性と科学的な厳密さの両方を追求することはできると主張している。しかし一方で、1970 年代以降の大統領の研究をレビューした Hart (1998) は、理論や方法の精緻化が進んでいるにもかかわらず現代の大統領制についての実質的な知見が得られていないのは、主に資料やデータを得る難しさのためであると論じている。やはり大統領や大統領制の研究は、他の領域と比べて、一般化可能な理論の構築とそのための方法を確立する上で不利な条件下にあるといわざるを得ない。

り、つまり議会に自党の議員が多く議席を有していることがリソースとなる。とくに、議会内政党内部のイデオロギー的同質性が強く、かつ政党間のイデオロギー距離が大きくなっているこの30年の議会では議会内政党の台頭が著しいといわれる(e.g. Rohde 1991)。その他のリソースに着目した実証研究には、大統領が立法府を迂回して立法と同じような機能をもつ政策を実行する際に発する行政命令(executive order)の数理・計量分析(Howell 2002)や、補佐官を中心としたホワイトハウスのスタッフの使用(Rudalevige 2002)の計量分析などがある。

ところが、以上のようなリソースは効果が限定的であるという議論は根強い。Neustadt(1990)の古典的研究(注:初版は1960年)以降、アメリカ大統領の影響力の源泉は、非公式なもの、つまり、観察可能な含意に置き換えることが難しいものが中心であると考えられてきた。Neustadt(1990)が論じたような、議員などのエリートへの説得については、たとえば下院におけるNAFTA批准の点呼投票におけるクリントンの説得活動(Uslaner 1998)の効果の研究などがあるが、これらの先行研究は、ある特定の時期や場面に区切って集められたデータであり、やはり、知見を一般化することが可能なデータをとることは難しい。観察が困難な影響力行使としてあと二つ重要なものを挙げるとするならば、これらも実は憲法で定められた権限より派生するものである。第一に、大統領の拒否権は、単に大統領が議会に対して行使するものではなく、議会に対する有効な威嚇の手段となっていると考えられる。つまり、大統領は実際に議会を威嚇することによって、さらには威嚇を行わない場合でも、議会が大統領の「予測される反応」(Bachrach and Baratz 1962)を織り込んで、大統領が望む法案を議会で成立させうるのである。Cameron(2000)は、数理モデルやそれに基づいた計量分析によって、大統領の拒否権やその威嚇の機能を明らかにしている。しかし、黙示的な影響力がはたらいていることを実証することは難しいということもさることながら、同研究の分析は主に重要法案にのみ関心をもっているために、大統領の日常の活動の全貌を対象としているとは言いかたい。一方、第二の影響力行使は、教書の送付に代表される立法勧告権が、大統領にとって有利な形で、議会でのアジェンダ(審議事項)を設定する機能を果たすことである。合理的選択理論に依拠する研究がこれまで明らかにしてきたように、アジェンダ・セッティングを行う権限をもっているアクターは、自らの望まし

い政策決定を実現させる上で有利な立場にある⁷。大統領のアジェンダの代表的研究であるLight(1999)は、これまで本稿で挙げてきたリソースの量によって、大統領のアジェンダの実現可能性が変わることを論じている。しかし、この研究も、厳密に仮説を立てそれを実証するという手続きを踏んでいないために、実際のところ、大統領のリソースの量がどの程度の効果をもつかを知ることはできない。

第2節 一般国民の支持と大統領の成功に関する先行研究

観察が困難なリソースの効果を測定することは本来的に難しく、以上のような先行研究も、大統領の活動のある特定の侧面のみに注目するにどどまっており、大統領の日常的な活動を網羅した研究ではなかった。こうした限界がある以上、本稿の関心が、こういった観察が困難なリソースのなかでも、大統領と一般国民の関係に限定されることはやむをえないだろう。大統領が利用することができるリソースの所在は、政府⁸内部に限られるものではない。じっさい、これまでの研究において、大統領の支持率は、大統領自らが主導するアジェンダの成否を左右するリソースのひとつであること(Light 1999)、あるいは、大統領選挙における得票率が高かった大統領は、それだけ大きな付託(mandate)を有権者から与えられ、選挙後に自らのアジェンダを立法化する際に有利な立場にたつこと(Sinclair 1985)などが指

7 その理由は、単に、大統領は特定のアジェンダに対して他のアクターの注意を喚起できるからだけではない。複数のアジェンダがある場合に、議事を行う順番が異なることによってアウトカムは変わりうるのであり、つまり、アジェンダを設定する権限をもつアクターは、自らの望ましいアウトカムを引き出す上で有利な立場に立っているのである。この点に関する数理モデルによる議論は宇佐美(2000, 97-105)が参考になる。また、本稿が対象としているアメリカ連邦議会での立法過程の研究でも、合理的選択理論による研究が登場した当初から、議事進行規則の機能に関する数理モデル(Shepsle 1979)、両院協議会の役割(Shepsle and Weingast 1987)、議事進行委員会の役割(Krehbiel 1991)、政党の長としての下院議長の役割(Cox and McCubbins 1993)などにみられるように、議事進行の手順に注目した研究が行われてきた。

8 アメリカ政治の文脈で「政府(government)」という語を用いる場合は、行政府のみならず、立法府および司法府を含むことに注意。

摘されている。むしろ、Kernell (1997) によれば、現代の大統領は世論に訴えかけることを通じてリーダーシップを發揮せざるを得ない状況にある。それは、メディアの発達や地方の政党組織（あるいは都市におけるマシーン）の衰退、さらには1968年の民主党大会を契機とする各党の大統領候補の選出方法の変化により、一般国民と政治指導者との関係が直接的になってきたことなどによる。すなわち、一般国民への説得活動は、現代の大統領が、情報化社会に戦略的に適応しようとする試みであると理解できるのである⁹。

ところが、大統領の一般国民への説得活動への注目が集まっているにもかかわらず、それが大統領の立法府での成功にもたらす効果については、実は疑わしいとされている。第一に、大統領の説得活動が効果をもつと考えられるのは、あくまでドラマチックな逸話（anecdote）が印象深いだけであって、個別具体的なイシューすべてにおいて、大統領の立法活動の成功に直接つながっているとは到底考えられない。Kernell (1997) 本人でさえ、ルーズヴェルト大統領の炉辺談話（fireside chat）や、レーガン政権の税制改革などの、説得活動が劇的な効果をもたらした事例をいくつか紹介しながらも、そのようなドラマチックなエピソードは滅多にないとして、大統領の説得活動の効果それ自体には疑問を呈している。そもそも、Kernell (1997) の議論に従うならば、政府内において大統領が多元主義論に基づく政策決定過程の中心的存在（Dahl and Lindbom 1953）である以上、大統領が一般国民と対話することは、議員等他の政治エリートの正統性や特権を侵犯するなどの点で問題があるため、大統領 - 議員間の説得や取引活動と、根本的には相容れ

9 Kernell (1997) は、その他の要因として、議会レヴェルでの政党の両極化、分割政府の常態化、有権者レヴェルでの政党の衰退などによって、大統領の説得活動の実効性が上がってきたことを挙げている。しかし、これらすべてについてそれぞれ反対の立場をとる研究も根強い。たとえば、分割政府であるか否かは成立する立法の数に影響を与えないとする研究（Mayhew 1991）や、有権者の政党帰属意識と大統領選挙の投票行動の関係が近年強まっているという研究（Bartels 2000）などがある。筆者自身も、これらの要因自体が論争の対象となっている以上は、これらの点に関する Kernell (1997) の主張には懷疑的な立場をとるべきだと考える。

ないものなのである。

第二に、数量データを用いた実証分析のレヴェルでは、大統領の支持率が大統領の立法活動の成功率に及ぼす影響は、統計的に有意ではあるものの、その効果は小さいという分析結果が主流になっている（Edwards 1980, 1985; Bond and Fleisher 1990）。Bond and Fleisher (1990) によると、大統領の支持率が高い場合に点呼投票での大統領の勝率が一貫して高くなるということもなければ、自党の議員からの支持が一貫して高くなることもない。また、筆者はかつて、大統領の議会に対する説得活動の効果は、もっぱら両党の指導部に対するものであり、特定法案に対する大統領の立場表明が一般議員の投票行動に与える因果的効果は小さいことを実証した（Matsumoto 2004）。重要な立法や論争的な立法については点呼投票により採決されることを考えれば、点呼投票の記録が、大統領の議会での立法活動の成功を最も的確に表現する指標である。再選動機（Mayhew 1974）に影響されやすいがために世論に敏感な一般議員よりも、その時々の政党の主流イデオロギーを体现する議会指導部との関係が、点呼投票の結果をより大きく左右するとするならば、やはり大統領の立法府での成功は議会指導部との関係が鍵を握るという、伝統的な理解（Neustadt 1990）の正しさが実証されたということになる。

ここで生じる疑問は、もしも大統領の説得活動が、政策過程において大統領を有利な立場に導くことがあまり期待できないとするならば、なぜ現代の大統領は、議会との良好な関係を犠牲にしてまで、日常的に一般国民の支持を得ることに躍起になっているのだろうか、ということである。ここで、若干唐突になるが、先行研究から導かれうる理由をいくつか述べてみる。まず、大統領の説得活動や支持率は、間接的には、あるいは長期的には、大統領の政策形成の成功に資するという見方ができる。大統領の人気は、彼自身が予備選挙や本選挙を勝ちあがるためだけではなく、彼自身の選挙と同時に行われる議会選挙におけるコート・テイル効果（coattail effect）や、逆に中間選挙での自党議員の議席数の減少（midterm loss）を食い止めるを通じて、議会選挙に影響を及ぼす¹⁰。仮に、大統領が立法活動で成

10 大統領のパフォーマンスと議会選挙の関係についてのリビューとして、Erikson and Wright (2001) を参照。

功を収めるためには政府内での説得活動のみが重要であると考えたとしても、自らの党の候補者や、同じようなイデオロギーをもつ候補者を多数議会に送り込むことは、ひいては大統領の立法府でのパフォーマンスにとって大きな効果となるだろう (Bond and Fleisher 1990)。

これは、大統領の支持率、すなわち国民の大統領の業績全般に関する評価が、個別具体的な政策について議会を説得する際のリソースとなるという議論である。ところが、本稿が問題としている Kernell (1997) の議会一大統領関係観に立てば、議会の支持と一般国民の支持はトレードオフの関係にあるととらえられ¹¹、そのため、ここでは、個別具体的な政策の成功が大統領の支持率の上昇につながるという、逆の因果関係を想定しなければならない。つまり、本稿のリサーチ・クエスチョンが、Kernell (1997) の議論を出発点にしている以上は、個別具体的な政策について大統領が一般国民への説得活動を行うメリットを検討しなければならない¹²。この点に着目した議論をいくつか検討してみる。第一に、その効果は強力ではないかもしれないが見逃せないという議論がありうる。とりわけ、近年の議会のように、議会内の党派性が強くなっている上に (Rohde 1991) 両党の議席数が拮抗している状況下では、大統領の説得活動が、規模としては小さいがキャスティング・ヴォートをもち、かつ（または）自身の再選に関して敏感になっている中間派の投票行動を左右するかもしれない。

第二に、大統領の説得活動が一般国民におよぼす効果は、実際には大きいと考える。ただし、その効果を集計データ (aggregate data) でみた場合、大統領の立場を支持する一般国民はさほど増加しない。大統領のみならず政治エリートが何らかの立場をとった場合、あるタイプの人にとってはプラスに作用し、別のタイプの人にはマイナスの作用をおよぼすため、この二つの効果が互いに打ち消し合うからで

11 もちろん、政治指導者個々人のメディアに対する対応や議会対策の技量、あるいは政権運営における戦略の巧みさによって、どの程度深刻なトレードオフに直面するかは大きく異なるだろう。

12 大統領の支持率と個別の政策における成功的因果関係は、おそらく双方向的なものであろうが、この問題は非常に重要であるため、稿を改めて検討するべきものであろう。

ある。大統領と議員の関係でいえば、大統領が当該の点呼投票に対して立場を表明したものは、表明しなかったものとくらべて、投票結果は政党ごとに両極化する傾向にあることが、データ分析により明らかになっている (Fleisher and Bond 2000; Matsumoto 2004)。このような傾向は、大統領と一般国民の間の関係でもみられるものである (e.g., Mondak 1993b)。

ところが、これだけでは、小さいながらもやはり存在する大統領の説得力について説明できない。そこで第三の議論が登場する。Mondak (1993a) の実証分析によると、大統領の支持率は 57% を越えてようやく、大統領の立法上の成功にプラスの効果をもたらす。しかしながら、支持率がそれよりも低い水準にあるときも含めて、大統領の説得活動の効果を集計データでみた場合、(小さいながらも) 常にプラスになるのはなぜだろうか。ここに、大統領の説得活動には、一般国民の政党帰属意識やイデオロギーの違いにより相殺された後にも、「何らかのプラスの効果」がある、と考えうる根拠があるのである。以下本稿では、その「何らかのプラスの効果」を、大統領職 (presidency) という職務を源にする説得力とみなして、議論をすすめたい。上記の第二・第三の議論を要約すれば、本稿では、大統領の一般国民への説得活動の効果は、国民の意見を両極化させる効果と、大統領職からくる説得力の二つに分けることができると考える 13。

第3節 難しい争点と大統領の説得活動

大統領の一般国民への説得活動の効果は意見の両極化と説得力の二つに分けられるという本稿の議論は、現代の大統領たちが説得活動に熱心である理由を考えるにあたって、もうひとつ手がかりを与えてくれる。それは、なぜ、有権者は両極化するかということを考えると、それは大統領の介入の内容が党派性かつ（または）イデオロギー色を帯びているからであろう。そうなると、大統領の介入がもたらす効果は、当該の争点がもつ性質によって違いがみられると考えられる。そういう性

13 上記の第一の議論も説得的ではあるが、どの程度議会での点呼投票の賛否数が拮抗するかは、法案の内容だけでなく文脈にも大きく依存するため、本稿の関心の対象外としたい。

質としては、「政策が政治を決定する」という Lowi (1964) の議論にみられるように、当該の政策領域そのものの違いがひじょうに重要な位置を占める¹⁴。しかし本稿では、争点自体の党派性・イデオロギー性と、大統領職から派生する説得力の二つを包含する概念として、「わかりやすい争点」と「難しい争点」の類型に関心を絞りたい。つまり、「難しい争点」においては、一般国民の意見の両極化の効果だけでなく、説得力の効果が顕著にみられると予想されるのである¹⁵。

争点投票の研究の文脈で、Carmines and Stimson (1980) は、「わかりやすい争点」と「難しい争点」では、人々の争点に対する判断に有意な違いがあることを論じた。本稿での「難しい争点」の定義は、Carmines and Stimson (1980) の「わかりやすい争点」の定義の正反対のものであるとする。つまり、「難しい争点」とは第一に、「技術的な問題」であること、第二に、「政策手段に関する問題」であること、第三に、「政治的アジェンダにのぼってから日が浅い問題」である。こういった「難しい争点」については、人々は意見をもっていないかもしれないし、あるいはその争点の存在自体を知らないかもしれない。こういった状況下では、効率的に政策に関する判断を下すために何らかのヒューリスティック (heuristic) (Tversky and Kahneman 1974) を用いてものごとを判断するのである。ヒューリスティックとは、人間が広範に用いる推論と判断の簡便法の総称であり (池田 2000, p. 32)、さまざまな形態をとりうる。とりわけ、アメリカにおいては政治に関する議論はほとんどの場合、人々がよく知っている政治指導者への言及を伴うものである (Mondak 1993a)、人々は、情報源 (source) は誰 (何) かということに関する手がかり (cue: キュー) を用いて、ある政治的な争点について判断を行うのである。さらにいえば、キューを用いた情報処理は、人々が効率的に情報処理を行う必要性

14 大統領の介入が点呼投票の党派性をもたらす効果は政策領域ごとに異なるということを実証した研究として、Matsumoto (2004) を参照。

15 その他、大統領の説得活動の効果が大きくなりうる要因として、政治エリートにより設定される争点フレームの違いの影響 (Jacoby 2000)、その争点に対する一般国民の支持の高さ (Canes-Wrone 2001)、その争点の露出度 (saliency) の高さ (Canes-Wrone and de Marchi 2002) など、様々なものが考えられる。

が高い場合に最も頻繁に生じる。たとえば Carmines and Kuklinski (1990) は、ある争点についての情報の発信源、すなわちキューが与えられた場合、その争点が難しい場合は、争点がわかりやすい場合と比べて、人々がその争点についての自らの立場に確信をもつようになる度合いが大きいことを実証している。

難しい争点においては、行政の長たる大統領が人々から最も信頼されうる政治指導者であろうことは、「難しい争点」の定義自体から導き出すことができる。第一に、官僚制はしばしば、「技術的な問題」を処理するにあたって、行政内外の専門家からなる「イシュー・ネットワーク」(Hecko 1978) と協同して、技術的に問題を処理する。第二に、憲法上、行政は政策の執行に関して究極的な責任を負うが、政策の執行にあたっては「政策手段に関する問題」を主に扱うものである。つまり、「政策手段に関する問題」における大統領の説得力は、「これは行政が扱うべき問題である」という事実それ自体から生じるものであろう。第三に、再度強調しておくと、大統領の影響力の源泉のひとつは、アジェンダを設定する権限である。つまり、大統領の説得活動が意味するところの多くは、新しい争点を政治アジェンダにのせることや、あるいは古い争点を再定義することである。

Canes-Wrone and de Marchi (2002) は、難しい争点においては、大統領の支持率が、議会における大統領の成功に効果をもつことを、点呼投票のデータより明らかにしている。これに対して本稿の関心は、大統領の業績全般に関わる支持率ではなく、個別の争点における大統領の戦略である。すなわち、大統領の説得活動の効果が、ある争点については自らの支持を拡大させて立法活動を成功させる上で有効であり、また別の争点では有効でないとすれば、たとえ不人気であってもクレヴァーな大統領ならば、説得活動が有効なイシューについては説得活動を行い、有効でないイシューについてはあえて自らの立場を明らかにしない、という戦略をとるだろう。すなわち、定量的なデータ分析に現れづらい、大統領の説得活動の効果は、ごく限られた事例にこそ観察されるべきものである。けれども、大統領の説得活動が最も有効であろう事例ですら、その因果的効果を厳密な形で実証した研究は無いに等しい。そこで次章では、実験デザインを用いたサーベイによって、「難しい争点」における大統領の説得活動の効果を実証することにする。

第3章 京都議定書批准問題を事例とした実験サーベイ

第1節 典型的事例としての京都議定書批准問題

本稿では、「難しい争点」の典型例として、ブッシュ政権による、京都議定書の批准に関する問題を採用することにする。京都議定書とは、1997年12月に、136カ国によって調印された取り決めであり、地球温暖化の抑制のための様々な手段、とりわけ二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量の削減を、主に先進諸国に義務付けたものである。アメリカ合衆国は、2008年から2012年までの期間に、1990年比で7%の温室効果ガス排出の削減を求められている。京都議定書の調印を推進した当時のビル・クリントン政権は、クリントン大統領や、古くから地球環境問題に最も熱心な政治家として知られていたアル・ゴア副大統領のつよいリーダーシップにもかかわらず、議定書批准に反対する1997年9月の上院決議（上院決議案に賛成95対反対0）におされる形で、（来る2000年の上院議員選挙の結果、民主党が上院の過半数を獲得した場合には批准を求めるという含みを残しながらも）、上院へ批准を要求することができなかった。ところが2000年の選挙の結果は、民主党にとっては、上院の過半数どころか大統領ポストも共和党に奪われこととなった（皮肉にも大統領選挙に敗れたのは、選挙運動においても環境対策を主要な選挙公約としていたゴア本人であった）。ブッシュは大統領就任直後の2001年3月、京都議定書を支持しない方針を正式に表明した。その後ブッシュ政権は、独自の環境保護対策を、国内の規制や二国間・多国間協定等を通じて推進しているが、京都議定書に対する立場には変化はなく、今日に至っている。

地球環境問題は通常、とくにヨーロッパ政治研究の文脈では、「脱物質主義的価値観」(e.g., Inglehart 1990) の中核をなす問題であり、また、新しい左派政党(e.g., Kitcheldt 1994) が主に関心をもつ政策領域であるため、アクターの政策選好や政策過程はともにイデオロギー的なものとして描かれる。また、たしかに、地球環境問題の「総論」に関しては、他の先進国と比べると程度にこそ差はあるが、アメリカ国内の世論も概して問題意識をもっている。しかし、京都議定書の批准という「各論」にかぎっていえば、この事例は、上述の「難しい争点」の定義にうまく

合致する。なぜなら、温室効果ガスの削減量が7%であることの根拠を突き詰めてゆけば、実は政治的な駆け引きのみならずきわめて技術的な判断に基づいていること、温室効果ガスの7%削減という政策「手段」にかかわることであること、さらに環境問題は「ニュー・ポリティクス」(Kitcheldt 1994) が問題とする課題の一つであるため、少なくとも福祉や人権等の問題よりも「新しい問題」であると考えられるからである¹⁶。

ここで重要なことは、多くのアメリカ人が、温室効果ガスの7%削減というものが、本当に適切な政策手段であるかについてはおおよそ知識をもっていないという

16 京都議定書批准問題を選択した理由をもう一つ挙げるとするならば、この事例自体がもつ含意である。実は、「京都議定書の批准は「難しい争点」である」という主張はすなわち、「その他の政策として理解するべきではない」という主張であるために、主に二つの点において論争的であると筆者は考える。第一に、京都議定書に関する問題、あるいは地球環境問題が「難しい争点」であるという主張は、この問題を専ら価値観や倫理と関連付けて理解することは、現実の政策過程への理解を歪めるだけでなく、環境対策に熱心でない政治アクターや一般国民への道徳的かつ無条件な批判につながるという点で危険であることを示唆している。第二に、この事例は、アメリカ国内政治の問題であると理解するべきである。この問題は国際的な取り決めである以上は外交政策であり、ブッシュ大統領による離脱表明は、同政権の単独主義外交の典型例であるという位置づけが一般的であろう。筆者もそういった側面は否定しないが、この問題をたとえば同じブッシュ政権による対イラク戦争と全く同列に扱ってしまうと、国内の世論や政策過程における両者の相違点を見逃してしまう。本来、大統領府や行政府による外交の実施と、外交に関わる立法活動は、三権分立の観点からすれば別個のものである。1993年にクリントン政権が行った、NAFTA批准における下院議員への説得工作にみられるように(Uslaner 1998)、外交の分野においても大統領による説得活動が国内的にはきわめて重要な事例は多い。また、Wildavski (1964) は、外交政策における立法活動において、大統領は、国内政策における立法活動よりも優位に立つという「二つの大統領制の法則」(two presidency theorem) を提唱しているが、点呼投票のデータ分析においても(e.g., Bond and Fleisher 1990)、本稿のデータ分析と同様の、大統領のキーを用いた実験サーベイにおいても(Mondak 1993a)、外交政策における大統領の相対的な優位は確認されていない。

ことである。ここで、やや古いデータではあるが、実際にアメリカ全土を対象とした世論調査を3つ紹介したい¹⁷。最初の調査は、温室効果ガスの義務的削減に関する回答者の立場を訪ねたものである（実際の質問文に統いて、その日本語訳を記しておく）。

QUESTION:

(Next I am going to read some specific environmental proposals. For each one, please say whether you generally favor or oppose it.) How about...imposing mandatory controls on carbon dioxide emissions and other greenhouse gases?

RESULTS:

Favor - 75% Oppose - 22 No opinion - 3¹⁸

問 :

（つづいて、環境問題に関する具体的な提案についていくつか読んでみたいと思います。それぞれについて、あなたは概して賛成であるか反対であるかお答えください。）二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量を義務的にコントロールすることについては……どうですか？

結果 :

賛成 —— 75% 反対 —— 22 意見なし —— 3

この調査結果は、ほとんどのアメリカ人は、温室効果ガスの排出量の制限については概してなんらかの意見をもっており、しかもそれは大部分が賛成意見であることを示している。ところが、これが具体的な国際的取り決めとなると、結果は大きく異なる。次の世論調査がこのことを明らかにしている。

QUESTION:

[t]urning to the agreement on global warming that was drawn up at a world conference in Kyoto, Japan several years ago...Based on what you have heard or read, do you think the United States should--or should not--agree to abide by those provisions of the Kyoto agreement on global warming?

17 以上の世論調査を探すにあたっては、LexisNexis (<http://www.lexis.com>) を使用した。

18 Gallup Poll, March 3-5, 2003.

RESULTS:

Yes, should - 42% No, should not - 22 No opinion - 36¹⁹

問 :

ところで、日本の京都市で数年前に開催された国際会議において作成された、地球温暖化に関する国際的取り決めについて……（中略）……あなたがこれまで耳にしたあるいは目にしたことから判断して、アメリカ合衆国は、地球温暖化に関する京都議定書が定める条項に従うべきである（ない）と考えますか。

結果 :

はい、従うべきである —— 42% いいえ、従うべきではない —— 22

意見なし —— 36

ここでの重要な知見は、「意見なし」と答える回答者の割合が、先の世論調査と比べてはるかに大きいことである。これほど「意見なし」の割合が大きい原因として考えうるのは、第一に、多くの回答者が京都議定書の内容、あるいは存在自体を知らないこと、第二に、仮に内容を知っていたとしても、「7%」というものが果たして適切な数値であるかがわからないことであろう。言い換えると、回答者の多くは、京都議定書の是非を判断する際に、何らかの手がかりを必要としているのではないかだろうか。そこで、最後の世論調査をみてみることにする。

QUESTION:

There have been international agreements to reduce global warming by limiting emissions of carbon dioxide and other gases released when fuel is burned. The United States government says those agreements are not based on sound research and would damage the American economy. Do you think the American position is right or wrong?

RESULTS:

Right - 37% Wrong - 49 Don't know/No answer - 15²⁰

問 :

地球温暖化を軽減するために、燃料が燃焼する際に発生する二酸化炭素等の気体の排出を

19 Gallup Poll, March 8-11, 2004.

20 CBS News Poll, September 15-16, 2003.

抑制するという国際的な取り決めがあります。アメリカ合衆国政府は（注：斜体は筆者による）、この取り決めは信頼できる調査に基づいておらず、アメリカ経済に悪影響を及ぼす懸念があるとの見解を表明しています。あなたはこのアメリカの立場は正しいと考えますか、誤っていると考えますか。

結果：

正しい——37% 誤っている——49 わからない・回答なし——15

2番目と3番目の世論調査の結果を比べてみると、以下のような推測をはたらかせることができるだろう。第一に、3番目の調査結果では「わからない・回答なし」の比率が相対的に低いことは、回答者は「アメリカ合衆国政府の見解」をキューとして用いたことを示唆している。第二に、京都議定書を支持する回答者のパーセンテージの違いは7ポイントである（42→49）のに対して、京都議定書に反対する（つまり政府の立場を支持する）回答者のパーセンテージには顕著な違いがみられる（22→37）。すなわち、アメリカ合衆国政府というキューが与えられた回答者は、回答者によってそのキューに対して異なる方向に判断を下したもの、その効果が対称的でないことから、多くの回答者は、自らがもつ政党帰属意識や大統領の業績への評価にかかわらず、行政の見解であるという事実によって説得させられたのではないだろうか。

もちろん、以上の解釈は、直接比較することができない独立した世論調査に基づいたものであり、あくまでも推測の域を出ない。また、この比較では、回答者は「ブッシュ大統領」という個人の立場について反応したのか、「大統領職」にある人の立場について反応したのかを区別することができない。これらの点において、ここで紹介してきた世論調査を素材として、より厳密な形で、キューと回答者の立場の因果的効果を測定するために、実験デザインを用いたサーベイを行う必然性が出てくるのである。

第2節 方法の紹介と仮説の提示

具体的な実験方法を紹介する前に、なぜキューの因果的効果を測定するために実験デザインを採用する必要があるのかについて、いくつか理由を述べる。第一に、前節で紹介したような、別々に行われた複数のサーベイを比較することは、単に

状況証拠を示しただけにすぎない。また、複数のサーベイをひとつのデータセットにまとめて計量分析を行うことには、質問文や調査時期が異なることなど様々な問題があるため、適切にキューの因果的効果を測定することはできない。第二の点は、これまでの大統領制の研究の中における位置づけである。説得活動なるものが、おおよそ現実の世界から測定することが難しいことであることが、大統領制の研究が、科学的な厳密性という点においては発達が遅れているといわれる理由であった。実験デザインは、標本を無作為に抽出するという手続きを踏むことで、関心となっている変数以外の条件はすべて一定にコントロールされているとみなすことができる。言い換えると、従属変数の値の変化は説明変数の値の変化によってもたらされたものかどうかを推論する場合に、実験デザインは、各種のリサーチ・デザインの中でも、確固たるかつ論理的な根拠を与えていているかどうかという内的妥当性 (internal validity) (Manheim et al. 2002, p. 96) は最も高く、現実世界の観察からでは測定できないような因果関係を測定できるのである。

もうひとつ説明しておくべき問題は、事例の選択の問題である。ひとつの実験デザイン自体には、標本の無作為抽出に成功しているかぎり、選択バイアスは存在しない。しかし、ひとつの実験より得られた知見を、現実社会に対して一般化することはきわめて困難である。つまり、実験デザインは、そのリサーチから得られた結論を一般化できるかどうかという外的妥当性 (external validity) (Manheim et al. 2002, p. 96) は低いのである。とくに本稿のデータ分析の場合、「難しい争点」では大統領の説得活動の効果が最もあらわれやすいだろうという議論に基づいて、あえて「難しい争点」を事例として選択している。この、たった一つの偏った事例の結果から、「大統領の説得活動は一般的に効果をもつ」と一般化してしまえば、これは King et al. (1994) が最も罪深いものとみなしている、都合の良い説明変数と従属変数の組み合わせに基づいた事例選択を行ったことになってしまう。これは、たとえば政治家や活動家やメディアが、ショッキングな逸話を引用して自らの政治的立場を正当化することに等しく (King et al. 1994, pp. 128-129)、科学的厳密性と客觀性を旨とする社会学者の行為としては許されがたいものである²¹。しかし

21 この問題を回避する手段は、「わかりやすい争点」を題材とした実験サーベイを同時に (21) (名城 '06) 56-1-124

ながら、本稿の議論の基点となった先行研究では、大統領の説得活動は一般的に効果が小さい、という結論が通説となっているため、本稿の議論は、いわば他人の土俵で相撲をとるような形勢となっている。したがって、ここでひとつの重要な例外を提示することは、今後の研究の可能性を示唆するという意味で一定の意義があるだろう。とはいっても、外的妥当性が低いことはやはり実験デザインが根本的に抱える弱点があるので、具体的にどういった問題があるかについては、実際の分析結果を提示した後に述べる。

本稿のデータ分析で用いるデータは、2005年3月中旬から5月上旬にかけて行われた、全米の一般人を母集団とする筆記式のサーベイを行うことで得られた²²。ここで無作為抽出を効率的に行うために用いたのが、全米の各郡における陪審制度である。まずアメリカ全土から無作為で郡を選択し、その郡の自治体において陪審制度の実務を行う担当者（jury coordinator）と連絡をとった。つぎに、サーベイ

を行うことである。「わかりやすい争点」においても大統領の説得力が確認された場合は、大統領の説得力は一般的に効果があるという結論が正当化されるだろうし、そうでない場合は、「争点の難しさ」が大統領の説得力の効果に影響を及ぼす変数であることがわかるであろう。

22 このデータは、筆者が当時在籍していたフロリダ州立大学政治学部において行われた、Jeffery J. Mondak 教授（現イリノイ大学アーバナ・シャンペイン校）と筆者を含む8人のメンバーによる共同プロジェクトが行った調査結果の一部である。本稿の分析に関する詳細は本文のとおりであるが、ここでプロジェクト全体についてもう少し説明しておくと、実際には3つの異なるヴァージョンのサーベイを同時にを行い、およそ20問にわたる質問項目の最後の5問はそれぞれ、本稿の実験サーベイのプロジェクトの他に、筆者が行ったもう1つのプロジェクトや他のメンバーのプロジェクトのために設けられた質問項目であった。そして、それら質問項目それぞれについて、様々な種類の質問文（本稿のプロジェクトでは3とおり）を用意して、その違いがもたらす効果を調べるという実験を行っているので、被験者に配られた回答用紙には、実際には数十通りものパターンがあった。リサーチ・デザインとデータ分析の段階において Mondak 教授に、調査方法の詳細について、メンバーのDona-Gene Mitchellさん（現イリノイ大学アーバナ・シャンペイン校大学院生）よりコメントをいただいた。この場を借りて感謝申し上げる。

イを行う許可を得られ、かつ近日中に審理が行われる予定の郡にサーベイを送付した。サーベイの回答者（以下では、実験の「被験者」と表記する）は、審理のため裁判所に出頭した陪審候補者（jury pool）である。結局、18の郡から436人の陪審候補者の標本を得ることができた。陪審候補者は、それぞれの郡から無作為抽出で選ばれているため、調査対象とする郡を無作為抽出する手続きと組み合わせれば、それだけで全米を代表する標本が得られることが期待される。じっさい、陪審候補者の集団から得られた標本は、年齢・学歴・政党帰属意識・さらには居住環境など、政治に関する重要な変数すべてにおいて、偏りがなくかつ十分な散らばりをもっていた²³。後述するように、サーベイの質問文は複数のタイプのものを用意したが、勿論それぞれをバランスよく各郡に送付した。

サーベイは全部で6ページ・20問からなり、最初に、被験者の社会的属性（性別・人種・年齢・学歴等）、政治的意識（政党帰属意識・大統領への支持態度等）、政治的知識を測定するための択一問題の正答（附論を参照）、そして、被験者のパーソナリティに関する自己評価を尋ねた。残る5問のうち1問が、本稿が関心とする実験サーベイである。3種類の質問文を用意しておき、それぞれの被験者には、そのうちの1つが無作為に与えられるようにした。最初のタイプの質問文は、誰が京都議定書に反対しているかに関する情報を含んでいないものであるが、これを与えられた被験者の集団を対照群とみなすことで、残る2つのタイプの質問文を与えた集団との比較を行うことができる。残る2つのタイプの質問文には、それぞれキーを含んでいる。京都議定書に反対しているのは、ひとつにはその立場は「行政府」のものであることを、もうひとつには、「ブッシュ政権」のものであることを明記している。「行政府」キーは、「ブッシュ」キーよりも、ブッシュ大統

23 その他、陪審候補者を標本として用いることの利点として、裁判所にて待たされている陪審候補者は他にすることがないために、長いサーベイであっても最後まで回答してくれ、しかも静かな環境で個々人のペースに合わせて回答できることである。また、電話回答式ではなく筆記式を用いる利点は、（本稿の分析には用いなかったが）画像を含めて多くの情報を被験者に与えることができ、しかも安価な郵送費と印刷費だけで大量のデータを集められることである。

領個人を指す意味合いが薄いため、その分、被験者の意見が両極化する程度が小さく、かつ「大統領職」から派生する説得力が大きいと考えられる。もちろん、「行政府」キューを与えられた被験者も少なからずブッシュ大統領を想起するため、このキューにも被験者の意見を両極化させる効果があることは容易に想像できるが、それでもふたつのキューの効果の相対的な違いをみることはできるだろう。実際の質問文は以下のとおりである（原文の下に日本語訳を記しておく）。

In 1997, in an effort to reduce the possible threat of global warming, 127 nations reached an agreement limiting carbon dioxide and other gases that are released when fossil fuel is burned. [No Cue: The United States has not ratified this agreement. / Admin. Cue: The White House has not asked the Senate to ratify this agreement. / Bush Cue: The Bush Administration has not asked the Senate to ratify this agreement.] [No Cue: Critics of the agreement say / Admin. Cue: The administration's position is / Bush Cue: The Bush Administration's position is] that this agreement is not based on sound research and that U.S. action would inflict damage on the American economy.

1997年に、地球温暖化を招く恐れがあるとされる原因を抑える試みの一環として、127カ国が、化石燃料が燃焼する際に発生する二酸化炭素等の気体を抑制することに合意した。〔キューなし：アメリカ合衆国はいまだこの合意に批准していない／行政府キュー：ホワイトハウスはいまだこの合意の批准を上院に求めていない／ブッシュキュー：ブッシュ政権はいまだこの合意の批准を上院に求めていない〕。〔キューなし：この合意に対して批判的な人の立場は／行政府キュー：行政府の立場は／ブッシュキュー：ブッシュ政権の立場は〕、この合意は信頼できる調査に基づいておらず、アメリカが合意に批准することはアメリカ経済に悪影響を及ぼすおそれがある、というものである。

この一文に続いて、被験者は、京都議定書に対する立場に関する4つの選択肢から1つを選択するよう求められた。

To what extent do you support or oppose having the United States abide by international agreements designed to address global warming? (circle one)

Strongly support Support Oppose Strongly oppose

あなたはどの程度、アメリカ合衆国が、地球温暖化に対する国際的取り決めを遵守することを支持あるいは反対しますか（ひとつを○で囲んでください）。

強く支持する	支持する	反対する	強く反対する ²⁴
--------	------	------	----------------------

たしかに、このリサーチ・デザイン自体はきわめてシンプルなものである。しかしこの質問文には、短いながらも2つのポイントがある。第一に、「1997年に……」という一文を最初に置くことで、この問題はブッシュ大統領の就任以前に遡るものであるという事実を知らせている。第二に、「この合意は信頼できる調査に基づいておらず……」という一文によって、京都議定書の批准が行われない理由が技術的な事柄に関する「難しい争点」であることを印象付けている²⁵。

この3種類の質問文の中でどれを与えたか、すなわち与えられたキューの種類が、サーベイ・データの計量分析での鍵となる説明変数である。ここでさらに、2つの変数を加えることにする。被験者がもつ大統領への支持態度と、政治に関する知識である。前章でも述べたように、同じキューを与えられたとしても、それに反応する方向性とその強さは、被験者によって異なる。まず、大統領を強く支持す

24 研究の関心が「難しい争点」であるとするならば、なぜ回答の選択肢の中に、「わからない」(DK: Don't Know) を含めていないのか、という疑問があり得るだろう。しかし、ここでDKを含めると、キューの効果を測定する際に、DKと回答した被験者を標本から除かねばならず、十分な標本数が得られなくなる恐れがあることや、あるタイプの被験者は特にDKと答える確率が高いために（たとえば、Mondak and Anderson (2004)によると、女性よりも男性の方が、知らないことに関して尋ねられた場合に知ったかぶりをする傾向がある）せっかく行った無作為抽出が損なわれてしまうこと、などの問題がある。そのかわりに4段階尺度にしておけば、あまり強い意見をもたない被験者や、その問題についてよく知らない被験者は、両端の二つではなく、中間地点の二つのうちいずれかを選択することが予想される。

25 もちろん、実在のブッシュ政権が京都議定書の離脱を表明した理由はそれだけではない。離脱表明に際してブッシュ大統領は、同議定書は中国やインドを含む発展途上国に対する規制が全くなく、世界経済における国際競争の観点からみて不公平であるということを理由として挙げている。同議定書の批准が本当に「難しい争点」なのか、単に争点フレーム (e.g., Jacoby 2000) の違いから大統領の説得力が生まれるのかを知るために、このような理由を引用したサーベイによる操作をも考慮した実験をデザインするべきであった。

る人ほど、キューが与えられることによって、その政策について大統領と同じ立場をとるようになるだろうし、逆に大統領を支持しない程度が強ければ、大統領と違う立場をとるだろう。次に、ヒューリスティックに関するこれまでの研究は、被験者ももっている政治に関する知識の程度によって、キューに影響される程度が異なることを明らかにしている。すなわち、政治に関する知識が少ない人ほど、効率的な情報処理のためのショートカットを必要としているため、よりキューに反応しやすいと考えられるのである。

以上の議論の要約にかえて、実験サーベイから得られるデータ分析の結果について、以下のような仮説を提示する。まず、どのタイプの質問文を与えられたとしても、被験者のブッシュ大統領への支持態度は、回答にプラスの効果をもたらす。ブッシュ大統領を支持する被験者は、元々ブッシュ大統領と同じような政策選好をもっている場合が多いと考えられるからである。

仮説1：ブッシュ大統領への支持態度と回答

ブッシュ大統領への支持が強い被験者ほど、京都議定書問題について、ブッシュ大統領と同じ立場をとる。

次に、ヒューリスティックに関する先行研究が示しているように、政治に関する知識が低い被験者ほど、ある争点に関して判断を下す際に情報を必要とする度合いが高いため、キューの効果は強いと考えられる。

仮説2：政治的知識と回答

仮説2a：「行政府」キューを与えられた場合、政治的知識の低い被験者ほど、立場が両極化する。

仮説2b：「ブッシュ政権」キューを与えられた場合、政治的知識の低い被験者ほど、立場が両極化する。

最後の2つの仮説が、本稿の主な議論に関わるものである。キューのもつ効果は2つある。第一に、立場の両極化であるが、「ブッシュ」キューと「行政府」キューの間にも差が見られるであろう。

仮説3：キューと両極化

仮説3a：キューを与えられなかった被験者よりも、「行政府」キューを与えられた被験者の方が、立場が両極化する。

仮説3b：キューを与えられなかった被験者よりも、「ブッシュ政権」キューを与えられた被験者の方が、立場が両極化する。

仮説3c：「行政府」キューを与えられた被験者よりも、「ブッシュ政権」キューを与えられた被験者の方が、立場が両極化する。

もう1つのキューの効果は、大統領の説得力であった。すなわち、大統領のキューが大統領を支持する被験者に与えるプラスの効果は、大統領を支持しない被験者に与えるマイナスの効果よりも大きいことが考えられ、また、その非対称性は、「行政府」キューにおいてより顕著にみられると考えられる。

仮説4：キューと説得力

仮説4a：キューを与えられなかった被験者よりも、「行政府」キューを与えられた被験者の方が、ブッシュ大統領と同じ立場をとる。

仮説4b：キューを与えられなかった被験者よりも、「ブッシュ政権」キューを与えられた被験者の方が、ブッシュ大統領と同じ立場をとる。

仮説4c：「ブッシュ政権」キューを与えられた被験者よりも、「行政府」キューを与えられた被験者の方が、ブッシュ大統領と同じ立場をとる。

以上の仮説を図式的に要約すると、図1のようになる。図1aは、大統領の説得活動の効果が、意見の両極化と大統領職による説得力の二つに純粹に分かれると想定した場合のものである。キューを与えられていない被験者群（ベースライン）の京都議定書問題に対する立場も、大統領への支持態度によって異なる（仮説1）ことが、右上がりの直線の傾きによって示されている。しかし、大統領の説得活動が意見の両極化をもたらすとするならば、キューを与えられた被験者群の直線の傾きはキューを与えられていない被験者群の直線の傾きよりも大きくなるであろうし（仮説3）、被験者が大統領職によって説得されるなら、直線の位置は、キューを与えられていない場合と比べて上方に移動するであろう（仮説4）。最後に、図1では表現されていないけれども、「両極化」の直線の傾きは、政治的知識の高い群よ

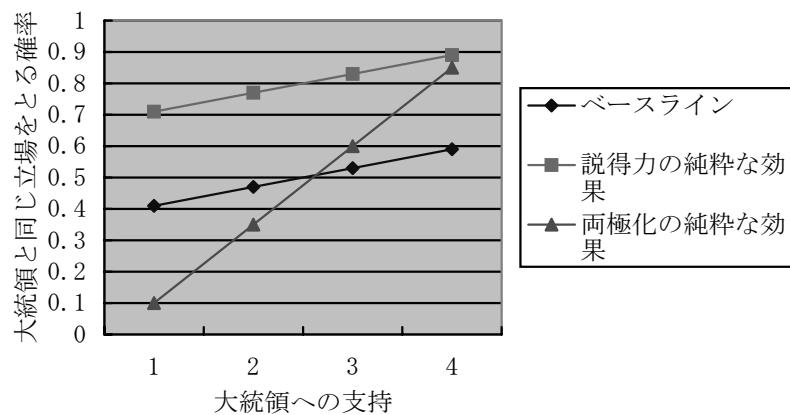


図1：両極化の効果と説得力の効果

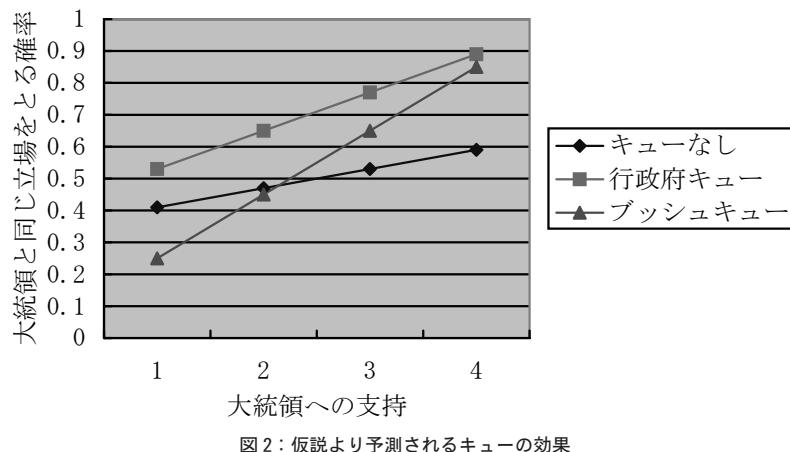


図2：仮説より予測されるキーの効果

りも低い群において、大きくなるであろう（仮説2）。

ところが実際には、特定の人物としての大統領と、大統領職に就いている人物を完全に分けることは不可能である。「行政府」キーが与えられた被験者は、多かれ少なかれブッシュ大統領を想起するであろうし、「ブッシュ政権」キーが与えられた被験者も、人によっては、ブッシュの発言の根拠は大統領の職務から派生す

るものであると判断するかもしれない。とはいえ、「行政府」を強調するか「ブッシュ」を強調するかの違いによって、両者の相対的な違いをみることだけはできると思われる。図1bは、実際に実験として用いた2つのキーの効果の予測である。「ブッシュ政権」キーを与えられた群は、3つの中で最も傾きが急であるが、全体的な直線の位置は3つの群の中ではおおむね中間に位置すること、「行政府」キーを与えられた群は、直線の傾きは中程度だが、直線の位置はおおむね最も上方にあることが予測される。

第3節 データ分析の結果

表1は、データ分析に用いられた変数の定義であり、表2は、被験者に与えられたキーの種類ごとの変数の記述統計である（政治的知識指標については附論を参照）。ただし、キーの効果の程度は政治的知識と大統領への支持態度の2つによつて異なると考えられるため、3種類の説明変数（キー、知識、大統領支持態度）に加えて、4種類の交差項（キー×知識、知識×大統領支持態度、大統領支持態度×キー、キー×知識×大統領支持態度）を加えなければならない。一方で、標本自体が無作為抽出で選ばれており、かつ、実際に得られた標本でも、職業・収入・居住地域など、環境問題への立場に影響を与えるような変数に偏りがみられなかっ

表1 变数の定義

従属変数	
回答	被験者の京都議定書批准に関する回答（1=批准を強く支持する； 2=支持する； 3=反対する； 4=強く反対する）
<u>説明変数</u>	
行政府	行政府キーをあらわすダミー変数（1=行政府キーを与えられた被験者； 0=それ以外）
ブッシュ	ブッシュキーをあらわすダミー変数（1=ブッシュキーを与えられた被験者； 0=それ以外）
支持	被験者のブッシュ大統領への支持態度（1=強い不支持； 2=不支持； 3=支持； 4=強い支持）
知識	被験者の政治的知識を表す連続変数（平均=0； 標準偏差=1）

表2 与えられたキューごとの記述統計

		N	平均	標準偏差	最小値	最大値
回答	キューなし	144	1.910	0.775	1.000	4.000
	行政府キュー	119	2.118	0.875	1.000	4.000
	ブッシュキュー	123	2.171	0.817	1.000	4.000
支持	キューなし	156	2.410	1.001	1.000	4.000
	行政府キュー	131	2.553	0.916	1.000	4.000
	ブッシュキュー	130	2.592	0.878	1.000	4.000
知識	キューなし	161	0.062	0.944	-2.285	1.037
	行政府キュー	132	0.032	1.009	-2.285	1.037
	ブッシュキュー	140	-0.089	1.032	-2.285	1.037

表3 キュー、大統領支持態度、政治的知識の効果の分析結果（全被験者）

説明変数	係数	標準誤差	P 値		
行政府	-0.155	0.732	0.832	対数尤度	-395.155
ブッシュ	0.183	0.765	0.811	N	380
支持	0.786	0.181	0.000	カイ二乗値	0.000
知識	-0.506	0.533	0.342	擬似 R 二乗値	0.1147
行政府×支持	0.175	0.271	0.519		
ブッシュ×支持	0.060	0.280	0.831		
行政府×知識	-1.636	0.765	0.032		
ブッシュ×知識	-1.799	0.809	0.026		
支持×知識	0.249	0.195	0.201		
行政府×支持×知識	0.579	0.288	0.045		
ブッシュ×支持×知識	0.624	0.300	0.038		
切断点 1	0.811	0.471			
切断点 2	3.541	0.513			
切断点 3	5.271	0.551			

たため、他の変数をコントロールする必要はない。

従属変数が4段階尺度であるため、順序ロジット（ordered logit）が最も適切なモデルである²⁶。表3は、2種類のキューと大統領支持態度、政治的知識、およびキューと支持態度・政治的知識の交差項を説明変数として加えて分析を行った結果

26 データ分析には、Stata Version 8 を用いた。

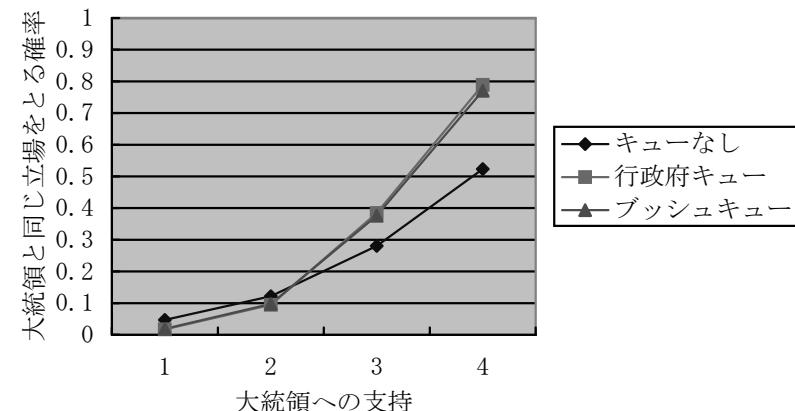


図3: キューの効果 (政治的知識の高い被験者群)

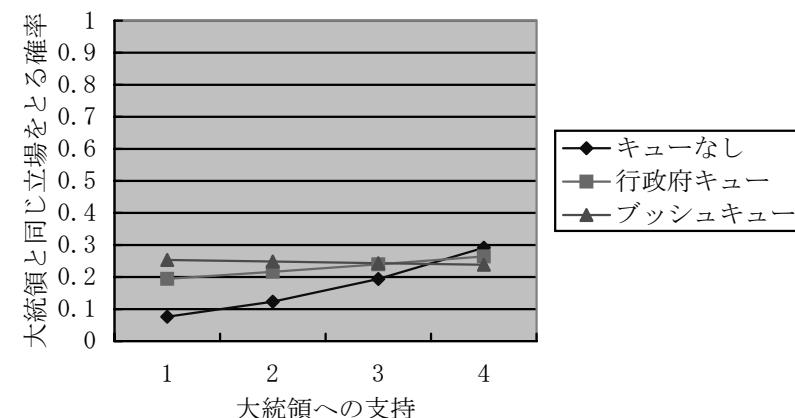


図4: キューの効果 (政治的知識の低い被験者群)

である。しかしこのモデルは、多項ロジットモデルである上に、3つの変数を掛け合わせた交差項を含んでいるため、この表から分析結果を解釈することは著しく困難である。そこで、さらに2つの方法を用いて分析結果を検討する必要がある。まず問題となるのは、これらの説明変数が一体どの程度の効果をもっているのかであろう。表4は、被験者の回答の予測確率を、知識が高い被験者と低い被験者に分け

表4 被験者の回答の予測確率

政治的知識の高い被験者の場合（知識=1の場合）					
回答	大統領支持態度				
	1	2	3	4	
キューなし	1	0.570	0.320	0.143	0.056
	2	0.383	0.558	0.576	0.421
	3	0.038	0.098	0.216	0.361
	4	0.009	0.024	0.065	0.163
行政府キュー	1	0.789	0.385	0.095	0.017
	2	0.194	0.521	0.521	0.194
	3	0.014	0.076	0.285	0.391
	4	0.003	0.018	0.100	0.398
ブッシュキュー	1	0.771	0.377	0.098	0.019
	2	0.210	0.526	0.527	0.211
	3	0.016	0.079	0.279	0.398
	4	0.003	0.019	0.096	0.373
政治的知識の低い被験者の場合（知識=-1の場合）					
回答	大統領支持態度				
	1	2	3	4	
キューなし	1	0.442	0.317	0.213	0.137
	2	0.482	0.560	0.593	0.572
	3	0.062	0.099	0.153	0.224
	4	0.014	0.024	0.041	0.068
行政府キュー	1	0.213	0.191	0.172	0.154
	2	0.593	0.593	0.589	0.582
	3	0.154	0.170	0.187	0.205
	4	0.041	0.047	0.053	0.060
ブッシュキュー	1	0.161	0.165	0.169	0.173
	2	0.585	0.587	0.588	0.589
	3	0.197	0.193	0.189	0.186
	4	0.057	0.055	0.054	0.053

て計算した結果である²⁷。さらに直観的な解釈を容易にするために、図3と図4は、予測確率の変化をグラフにあらわしている。ただし、仮説どおりの分析結果を表現している表2と比較するために、予測確率を、従属変数が3または4をとる、すなわち、京都議定書批准について大統領と同じ立場をとる確率にまとめている。図3は政治的知識の高い被験者（平均よりも1標準偏差だけ政治的知識指標の値が高い被験者）の予測確率である。仮説1のとおり、3つの被験者群すべてにおいて、大統領に対する支持態度が高くなればなるほど、京都議定書問題について、大統領と同じ立場をとっていることがわかる。しかしながら、仮説3と仮説4については、たしかに、キューを与えられていない群と比較して、キューを与えられた被験者群は、（直線の傾きの大きさから）意見が両極化していることがわかるし、（大統領の支持の値が2.0の地点あたりでキューなし群の直線と交わっていることから）全体としてみれば大統領と同じ立場をとっていることがわかる。しかし、2つのキューの間となると、ほとんど違いがみられない。さらに仮説に反する結果が図4に表れている。これは政治的知識の低い被験者（平均よりも1標準偏差だけ政治的知識指標の値が低い被験者）の予測確率であるが、2つのキューを与えられた被験者群の直線の傾きは、ほぼ平行である。すなわち、政治的知識が低い被験者は、大統領への支持・不支持を問わず、わずか0.20～0.25の確率でしか京都議定書の批准に反対の立場をとらない。言い換えれば、政治的知識が高い被験者ほど回答が両極化するという、仮説2と全く逆の結論が導き出されたのである。ここで、表4の4段階尺度による分析結果をみると、政治的知識の低い被験者が、「2」の回答、すなわち京都議定書の批准に「賛成する」という回答を選択する確率が、キューの種類や有無を問わず、ほぼ0.55から0.6という高い値をとっていることがわかる。ここから推測されることは、政治的知識の低い被験者は、「賛成する」という最も無難な回答を選択する傾向にあったこと²⁸である。

27 予測確率の計算には、SPostというStataのadoファイルを用いた。SPostは、インディアナ大学社会学部のJ. Scott Long教授のウェブサイト<<http://www.indiana.edu/~jslsoc/spost.htm>>よりダウンロードできる。

28 ここで、本文中の4段階尺度にかえて、「賛成する」という回答を1、その他の回答を0

表3で示された分析結果を検討するもう1つの方法は、統計的有意性の検討である。3つの変数を掛け合わせた交差項を含むモデルから、それぞれの変数の効果の統計的有意性を読み取ることは難しい。そこで有用なのは、3つのうちどれか1つの変数の値に基づいてデータセットを分割し、それについてデータ分析を行う作業である。まず、被験者を、与えられたキューごとに3つの群にわけ、それについて順序ロジットモデルを用いて、被験者の回答の分析を行った。これは、仮説1と仮説2を検討する作業である。まず、仮説1の3つのモデルそれそれにおける「支持」の効果は、「支持」の係数の値と、「支持×知識」の係数に任意の「知識」の値を代入したものの和である。たとえば、「支持」の項の係数とP値が意味するものは、知識=0を代入した場合のもの（すなわち、被験者が平均的な政治的知識をもっている場合における大統領支持の効果）であるが、被験者が平均的な政治的知識をもっている場合ですら、大統領支持態度の効果はプラスの値をとり、統計的にもきわめて有意である。図3および図4から、その効果は政治的知識が高いほど顕著になることが読み取れるので、政治的知識が高い被験者の中にかぎっていえば、大統領の支持態度の効果は、キューの種類を問わず絶大であることがわかる。逆に言えば、政治的知識が低い被験者については、大統領支持態度の効果は小さくかつ有意でなくなる²⁹。次に、仮説2を検証するために、交差項の係数とP値に注目する。表5の3つのモデルのうち、行政政府キューの被験者群とブッシュキューの被験者群において、「支持」と「知識」の交差項の係数がプラスの値をとり、かつ十分

とコード化して従属変数としたロジット分析を行ってみた。その結果は、政治的知識指標のみを説明変数とした場合、大統領支持態度をコントロールした場合ともに、政治的知識が低い被験者ほど「賛成する」を選択することが、P<0.05（両側検定）の統計的有意度で示された。ちなみに、本文中のデータ分析では、京都議定書に関する問題に回答しなかった被験者はデータセットから除外したが、この「無回答」を1、その他を0とコード化して従属変数としたロジット分析を行ったところ、やはり政治的知識が低い被験者ほど回答しないという傾向が明らかになった。

29 詳細な結果の報告は省略するが、政治的知識が0未満の被験者にデータセットを限定した上で、大統領支持態度のみを説明変数として順序ロジット分析を行ったところ、3つの被験者群すべてにおいて、統計的に有意な効果はみられなかった。

表5 大統領支持態度および政治的知識の効果の、キューごとの分析結果

キューなし				対数尤度	N	カイ二乗値	擬似 R 二乗値
説明変数	係数	標準誤差	P 値				
支持	0.750	0.186	0.000				-145.996
知識	-0.502	0.528	0.342				141
支持×知識	0.263	0.194	0.175				0.000
切断点1	0.803	0.467					
切断点2	3.379	0.561					
切断点3	5.342	0.707					
行政政府キュー				対数尤度	N	カイ二乗値	擬似 R 二乗値
説明変数	係数	標準誤差	P 値				
支持	0.952	0.221	0.000				-123.091
知識	-2.126	0.565	0.000				119
支持×知識	0.814	0.219	0.000				0.000
切断点1	0.928	0.562					
切断点2	3.734	0.653					
切断点3	5.195	0.736					
ブッシュキュー				対数尤度	N	カイ二乗値	擬似 R 二乗値
説明変数	係数	標準誤差	P 値				
支持	0.886	0.233	0.000				-123.212
知識	-2.427	0.647	0.000				119
支持×知識	0.918	0.244	0.000				0.000
切断点1	0.630	0.613					
切断点2	3.528	0.690					
切断点3	5.334	0.785					

に低いP値をとっている。このことから、キューが与えられた場合、政治的知識が高い被験者ほど回答が両極化するという、仮説2と正反対の結論を導くことができる。である。

いずれにしても、キューの効果は、政治的知識が高い被験者群でしか観察されないことが明らかになった。そこで、次に、恣意的ではあるが、今度は被験者群を、平均以上の政治的知識をもつ群（すなわち0以上の政治的知識指標の値をもつ被験

表6 大統領支持態度およびキューの効果の、政治的知識別の分析結果

政治的知識>0			
説明変数	係数	標準誤差	P値
行政府	-1.354	0.859	0.115
ブッシュ	-1.090	0.901	0.226
支持	0.923	0.210	0.000
行政府×支持	0.589	0.323	0.068
ブッシュ×支持	0.502	0.331	0.130
切断点1	1.166	0.501	
切断点2	3.784	0.567	
切断点3	5.285	0.607	
政治的知識<0			
説明変数	係数	標準誤差	P値
行政府	1.546	1.276	0.226
ブッシュ	2.789	1.352	0.039
支持	0.532	0.314	0.090
行政府×支持	-0.369	0.469	0.431
ブッシュ×支持	-0.790	0.490	0.106
切断点1	0.240	0.867	
切断点2	3.090	0.918	
切断点3	5.366	1.035	

者) とそうでない群にわけ、大統領支持態度とキューがもたらす効果を分析した。表6がその結果である。政治的知識が高い群では、行政府キューと支持の交差項の係数がプラスの値をとり、10%水準で有意である。このことから、キューを与えられれば意見が両極化するという仮説3は正しいことが明らかになった。ブッシュキューと支持の交差項はわずかながら10%水準での統計的有意性を満たしていないが、図3でみたように、両者のキューの効果にはほとんど違いがないことから、行政府キューと同じように仮説3を満たしうることが、少なくとも直感的にはいえそうである。それに対して、政治的知識が低い群については、交差項のP値の高さもさることながら、カイ2乗値が伝統的な有意性の基準である0.05よりも大きいため、モデル全体の妥当性にも疑問が呈される。

表7 キューの効果の、大統領支持態度別の分析結果

支持=1			
説明変数	係数	標準誤差	P値
行政府	0.239	0.529	0.651
ブッシュ	0.652	0.596	0.274
切断点1	0.416	0.329	
切断点2	2.492	0.475	
切断点3	3.840	0.769	
支持=2			
説明変数	係数	標準誤差	P値
行政府	0.063	0.496	0.899
ブッシュ	0.042	0.501	0.933
切断点1	-0.676	0.362	
切断点2	1.788	0.417	
切断点3	4.501	1.047	
支持=3			
説明変数	係数	標準誤差	P値
行政府	0.004	0.385	0.991
ブッシュ	0.086	0.366	0.814
切断点1	-2.359	0.354	
切断点2	0.799	0.273	
切断点3	2.684	0.379	
支持=4			
説明変数	係数	標準誤差	P値
行政府	1.237	0.668	0.064
ブッシュ	1.301	0.675	0.054
切断点1	-0.980	0.472	
切断点2	1.237	0.493	
切断点3	2.215	0.558	

最後に、大統領支持態度ごとにデータセットを分割し、キューの効果について検討した。これは、仮説4（キューと説得力）をテストするための作業である。行政 (37) (名城 '06) 56-1-108

府キューとブッシュキューの違いを述べた仮説4cは、図3および図4をみる限り、まず支持される見通しがない³⁰ため、ここではキューが与えられなかった被験者群との違いのみを分析し、その結果を表7にて報告している。いずれのキューについても、その効果がプラスでありかつ統計的に有意であるのは、支持=4、すなわち大統領を強く支持する被験者群にかぎられる。しかしながら、図3より明らかのように、キューが与えられなかった場合でも大統領を支持しない被験者が大統領と同じ立場をとる確率はきわめて低いため、キューが大統領の政策への支持にもたらすマイナスの効果は、はじめから統計的に有意な効果を観察することは期待できなかった。そう考えると、仮説4aと仮説4bについては、その正しさが実証できたといえる。

第4章 おわりに

以上のデータ分析の結果は、仮説どおりの結果を示した部分もある反面、そうでなかった部分もあった。それぞれについてより広い観点から要約し、それらの意味を考えてみる。まず、仮説を支持する知見を一言で要約するならば、政治的知識が高い被験者群にかぎっては、行政府キュー・ブッシュキューどちらも、被験者の意見の両極化をもたらし、かつ大統領の政策を支持する確率の上昇をもたらしている。

キューの効果は、両極化・説得力どちらの面からみても絶大なものであった。

しかしながら、二つの点において、仮説どおりの結果を得ることができなかつた。第一に、政治的知識が低い被験者群については、キューの効果どころか、大統領支持態度の効果すら見出しができなかつた。表4からわかるように、過半数の被験者は、京都議定書の批准を「支持する」との回答を選ぶ傾向にあったが、もしこれが、「わからない」という選択肢が与えられていないために、そのかわりに最も無難な「支持する」という回答を選んだのだとすれば、これは、被験者にとって争点が難しすぎる場合においては逆にキューが機能しないことを示唆しているのかも

30 実際に両者のキューの違いも順序ロジットモデルを用いて分析してみたが、統計的有意水準はきわめて低かった。

しれない。いずれにしても、政治的知識と争点の難しさの関係は、今後の研究の余地が大いにあることを示唆している。第二に、行政府キューとブッシュキューの効果の違いを、データ分析からは見出すことができなかつた。これについては筆者のリサーチ・デザインの失敗を素直に認めざるを得ない。まず、このプロジェクトを行っている最中に、一時的に京都議定書に関する報道が増加したため³¹、行政府とはすなわちブッシュ政権であるという理解が、アメリカ国民全体に定着してしまったようと思われる。また、被験者に提示するブッシュキューは、「ブッシュ政権」ではなく「ブッシュ大統領」とした方が、「行政府」キューとの違いがより明瞭に出たことも考えられる。しかしながら、筆者による失敗を割り引いて、両方のキューの間に違いがない理由を推測するとするならば、議会政治のレヴェルでは議員の所属政党を問わず大統領を支持する傾向が1990年代に入ってみられるという知見(待鳥2005)が、マス・レヴェルでもみられるといふことがいえるのかもしれない。

最後に、本稿の理論的検討と実証分析を踏まえるとすれば、今後どういった研究を行うことが望ましいかを考える。まず、実験デザインについてはやはり外的妥当性の低さについて言及せざるをえない。つまり、本稿の実証分析の結果は、あくまでも、「京都議定書の事例では」大統領の発言は説得力をもつ、という条件付けが絶えずつきまと³²。けれども、現代政治の実証分析においては、様々な理論と方

31 その理由は、2004年にロシア連邦が京都議定書を批准したことにより、2005年2月16日、すなわち、サーヴェイの印刷および郵送を行う直前になって、京都議定書が発効したことである。京都議定書の発効に合わせて報道量が増加することを想定していなかつたことは、筆者の不注意以外の何者でもない。

32 また、実験デザインは手続きが厳密であるだけに、データ収集について融通がきかないという欠点もある。十分な標本数が集まらない、リサーチ・デザインを設計した段階では気づかなかつた問題が発生しても対処できないなどの問題点がある。したがって、実験デザインの成否は研究者の経験や職人的感覚によるところが大きくなり、研究者のトレーニングの方法や共同研究の方法も、広く一般に公開されるスタイルよりも伝統的な徒弟制に近いものになくなってしまう。ただし、どのようなスタイルの研究でも究極的には職人的感覚に頼るものであり、これが個々の研究の面白さや妥当性の源であることはいうまでもない。

法を組み合わせることで妥当な結論を導き出さねばならないという「方法論的多元主義」の立場からすれば、実験デザインを用いた本稿の知見は、複数の研究プロジェクトの一部だと位置づけることができる。実験デザインの最大の長所は、複雑な現実世界を構成する一部を切り取って、厳密に因果関係に関する理論を構築できることである。理論からは観察可能な含意 (King et al. 1994) が導出され、現実の政治を説明あるいは予測するために資する。では本稿の理論は、具体的にどのような形で後続研究につなげることができるのか。まず、理論は何を観察すべきかを示す。たとえばアメリカにおける環境保護政策について定性的な事例研究を行う場合には、政治アクターの地位や争点の難しさが、政策過程の結果を左右する要因であることを示唆しており、それらに着目して一次資料や二次資料を収集することができるであろう。あるいは、理論は因果関係のメカニズム、言い換えれば、ある要因は「どのように重要なのか」 (how important) をも示唆する。今後、大統領の立法活動全般について大規模な数量データを用いた調査を行うとするならば、大統領の活動の内容と争点の難しさが複合的な因果的効果をもっていることを知っておけば、データの収集方法、指標の測定方法、計量モデルの選択などを適切に行いうるであろう。

さらに、より広く、今後のアメリカ政治研究の文脈で課題を述べるならば、立法過程における大統領の影響力を左右する体系的な (systematic) 要因を発見する研究を蓄積することの必要性を訴えたい。筆者の基本的な立場は、国内政治における大統領の影響力は条件付きである (conditional presidential influence) というものである。ただしその条件とは、これまでの、とくに歴史学的アプローチによるアメリカ大統領の研究が重視していた、個々の大統領の人間的魅力や行政能力、あるいは個々の争点に固有の文脈に限らない。大統領の成功と失敗について、個人の資質や文脈を越えるような体系的な要因を発見できたならば、現代の大統領と過去の大統領の成功や失敗を同じ論理によって説明することができる。とりわけ、大統領の影響力の源泉の中心は非公式で観察が困難な説得活動であるという先行研究の知見を踏まえるならば、本稿が議論してきた説得活動の「対象」は重要な問題である。具体的にいえば、いかなる条件下において、大統領が説得活動を行う対象が議会であるか一般国民であるか (あるいは何も行わないか) によって大統領の立法活動で

の成功の見込みが変わるものであるかを知ることは、大統領の立法活動の成否に関して予測可能な理論を構築する作業に大きな貢献をなしうる。本稿では、争点の難しさのみに着目したが、他にも政策のタイプ (e.g., Lowi 1964) など個別の立法過程の特徴や、議会の党派構成・議員と大統領の間のイデオロギー距離・選挙政治との関係などアクターに起因する要因、さらにはアクターの行動に制約をかける議会内の委員会制度・議会内の特別多数決制・選挙制度などの制度的・構造的要因が、大統領にとって有利となる説得対象を規定するであろう。以上のような諸条件と大統領の立法活動における成功との関係については、今後の研究課題としたい。

一方、大統領が、説得対象の違いが立法活動の成否を左右することを本当にわかっていて、選択的・戦略的に一般国民への説得活動を行っているならば、国民と対話する大統領が必ずしも国民のことを思う大統領であるとはいえない。逆に、あえて立場を明らかにしない方が大統領にとって都合が良い場合があるとすれば、国民に何も説明しない大統領は単なる怠慢であると片付けることはできない。もしも、民意を反映した政治を大統領に求めなければ、大統領は国民に対して説明責任を負うべきであるという単純な規範論に訴えるだけでは、大統領の戦略的行動を考慮に入れていない点において不十分であり、大統領の倫理性を問題にするよりも、大統領が戦略的な行動を行いうる制度的・構造的要因こそを問題にするべきだろう。

附論 政治的知識指標に関する方法論的な議論

本稿のデータ分析において用いた政治的知識の指標の元になったデータは、政治的知識に関して尋ねた質問項目に対する被験者の回答の正誤である。具体的には、以下のような択一問題を 5 題出題した。

- a. Here are a few questions about government in Washington. First, who has the final responsibility to decide if a law is constitutional or not?

The president Congress The Supreme Court

- b. Whose responsibility is it to nominate judges to the Federal Courts?

The president Congress The Supreme Court

- c. Which one of the political parties is more conservative than the other at the national

level?

Democrats Republicans

- d. How much of a majority is required for the U. S. Senate and House to override a presidential veto?

A bare majority (50% + 1) A two-thirds majority A three-fourths majority

- e. What is the main duty of the U.S. Congress?

To write legislation	To administer the	To supervise states'
	Presidents' policies	governments

日本語訳：

- a. ここでワシントンの連邦政府に関する質問を何問か行います。まず、ある法が憲法に合致しているか否かを決定する最終的な責任は誰が負っているでしょうか。

大統領 議会 最高裁判所

- b. 連邦裁判所の判事を指名する責任は誰が負っているでしょうか。

大統領 議会 最高裁判所

- c. 国レヴェルでは、どちらの政党がより保守的でしょうか。

民主党 共和党

- d. 上院や下院が大統領の拒否権を覆すにはどの程度の多数票が必要でしょうか。

過半数 (50%+1) 三分の二の特別多数 四分の三の特別多数

- e. アメリカ連邦議会の主な役割は何でしょうか。

法律の作成	大統領の政策の執行	州政府の監督
-------	-----------	--------

次に問題となるのは、この 5 問の回答結果からいかにしてひとつの変数をつくるかである。最も単純な方法は、単純に正答数を足し合わせるというものだろう。ところが、この方法には、問題ごとの難易度のちがいを考慮に入れることができず、わずか 6 種類の値でしか政治的知識の度合いを表現できないという問題がある。とくに、本稿でのデータの場合、設問に問題があった疑いがある。436 人の被験者の中、5 問全問正解した被験者は 164 人で、4 問正解した被験者は 104 人と、高得点の側に偏りがみられるため、被験者の間の「真の」知識のばらつきをうまく表現することができず、また、低得点の被験者が「外れ値」となる。したがって、単純に正答数を政治的知識指標として計量分析を行った場合、分析全体に悪影響を及ぼすおそれがある。

そこで本稿では、主に問題ごとの難易度のちがいを指標に反映させるために、項

目反応理論 (item response theory) と呼ばれる理論にもとづいた測定方法を用いた³³。この理論は、TOEFL・GRE・LSAT など、コンピューターを用いた客観試験で実際に運用されているものである。これらの試験では、受験生には、原則として択一式の小問が連続して与えられ、その問題の正誤によって、次の問題の難易度が調整されるしくみになっている。ただし、これらの試験の場合は、事前に難易度の推定値がわかっている問題を出題しているために、瞬時に次の問題の難易度を調整でき、かつ受験生の能力を判定できるのに対して、本稿の場合は、問題の難易度と被験者の能力を同時に推定しなければならない。推定の方法は、最尤法とベイズ推定の二通りが考えられる。しかし、最尤法の場合、全問正解（あるいは全問誤答）した被験者の能力値を推定する場合には、これらの被験者の能力値をア・プリオリに設定する、これら被験者の最も難しい問題（あるいは最も易しい問題）の回答結果を正答と誤答の中間の値としてコード化するなど、何らかの特別な処理を施さねばならぬ（高橋 2003）、その処理法自体がバイアスの源泉となるおそれがある。本稿のデータセットでは全問正解した被験者の数が多いため、この問題はとりわけ深刻である。従って本稿では、政治的知識指標の推定の手段として、Win Bugs というフリーのソフトウェア³⁴を用いて、マルコフ・チェーン・モンテカルロ法 (MCMC 法)³⁵ によるベイズ推定を行った。2 つのチェーンを 10,000 回シミュレートした段階で、Brooks-Gelman 法に基づいて収束判定を行った (Brooks and Gelman 1998) ところ、およそ 1,000 回あたりで全てのパラメーターが収束していることが R 値の推移より確認できた。その後、さらに 40,000 回のシミュレーションを行い、(40,000 回 × 2 つのチェーン =) 80,000 個の標本の平均を最終的な指標として採用した。シミュレーションには、504MB のメモリと Pentium (R) 4 3.00

33 英語では Embretson and Reise (2000)、日本語では豊田 (2002) が標準的な教科書である。一般読者向けの説明としては、高橋 (2003) がわかりやすい。

34 The BUGS Project のウェブサイト <<http://www.mrc-bsu.cam.ac.uk/bugs/winbugs/contents.shtml>> よりダウンロードできる。

35 MCMC 法の数学的な解説としては、筆者の知る限り、Gill (2006, Chapter 9) が最も初学者にとって参考になる。

GHz の CPU を搭載した市販の Windows PC を用いた。要した時間は、最初の 10,000 回に 8 分 1 秒、10,001 回目から 50,000 回目までに 32 分 8 秒であった。

では、こうして得られた指標は、前述の尺度と比べてどう違うのか。実は、単純に正答数を足し合わせて得られた指標を用いて、被験者の回答のデータ分析を行った場合、「政治的知識が低いグループにおいては、大統領への支持態度が高いほど、大統領と異なる立場をとる」という、およそ非常識な分析結果が出た。これは、ある変数について外れ値をとる個体（この場合は政治的知識の低い被験者群）が、係数の傾きにバイアスをもたらしてしまう例のひとつであると考えられる。

そもそも、説明変数の値が十分なばらつきをもつようにされていれば、このような問題は起こりづらいと思われる。より良い政治知識尺度を作るためには、回答者が回答を面倒がらない程度に問題の数を増やすことや、問題の難易度にばらつきをもたせることなど、質問項目自体から見直しを行う必要があると思われる³⁶。

引用文献

- 阿部斉・久保文明（1997）『現代アメリカの政治』放送大学出版会
 池田謙一（2000）『社会科学の理論とモデル 5 コミュニケーション』東京大学出版会
 宇佐美誠（2000）『社会科学の理論とモデル 4 決定』東京大学出版会
 大嶽秀夫（1996）『現代日本の政治権力経済権力——政治における企業・業界・財界〔増補新版〕』三一書房
 砂田一郎（2004）『アメリカ大統領の権力——変質するリーダーシップ』中央公論新社
 高橋正視（2002）『項目反応理論入門～新しい絶対評価～』イデア出版局
 豊田秀樹（2002）『項目反応理論〔入門編〕——テストと測定の科学』朝倉書店
 待鳥聰史（1996）「アメリカ連邦議会研究における合理的選択制度論」『阪大法学』第 46 卷 3 号
 待鳥聰史（2005）「連邦議会における大統領支持連合の形成——1996 年情報通信法の立法過程を事例として」『レヴァイアサン』第 36 号、木鐸社

36 ベイズ推定を行うにあたっては、Win Bugs 付属のマニュアルと分析例（LSAT テストの例）に忠実に従った。また、収束判定の実践的な知識などに関しては、愛媛大学講師の中村悦大氏の助言を頂いた。この場を借りて感謝申し上げる。勿論、データ分析の妥当性に関する最終的な責任は筆者にある。

- Bachrach, Peter and Morton S. Baratz. 1962. *Two Faces of Power*. American Political Science Review 56-4: 947-952.
 Bartels, Larry M. 2000. "Partisanship and Voting Behavior, 1952-1996." *American Journal of Political Science* 44:1: 35-50.
 Bond, Jon R. and Richard Fleisher. 1990. *The President in the Legislative Arena*. Chicago: University of Chicago Press.
 Brooks, Stephen P. and Andrew Gelman. 1998. "General Methods for Monitoring Convergence of Iterative Simulations." *Journal of Computational and Graphical Statistics*, 7-4: 434-455.
 Embretson, Susan E. and Steven P. Reise. 2000. *Item Response Theory for Psychologists*. Mahwah, N.J. : Lawrence Erlbaum Associates.
 Erikson, Robert S. and Gerald C. Wright. 2001. "Voters, Candidates, and Issues in Congressional Elections" in Lawernce C. Dodd and Bruce I. Oppenheimer eds. *Congress Reconsidered*, 7th ed.
 Cameron, Charles M. 2000. *Veto Bargaining: Presidents and the Politics of Negative Power*. New York: Cambridge University Press.
 Canes-Wrone, Brandice. 2001. "The President's Legislative Influence from Public Appeals." *American Journal of Political Science* 45-2: 313-329.
 Canes-Wrone, Brandice and Scott de Marchi. 2002. "Presidential Approval and Legislative Success." *Journal of Politics* 2002-2: 491-509.
 Carmines, Edward G. and James H. Kuklinski. 1990. "Incentives, Opportunities, and the Logic of Public Opinion in American Political Representation," in John A. Ferejohn and James H. Kuklinski eds. *Information and Democratic Processes*. Urbana, Illinois: University of Illinois Press.
 Carmines, Edward G. and James A. Stimson. 1980. "The Two Faces of Issue Voting." *American Political Science Review* 74-1: 78-91.
 Cox, Gary W. and Matthew D. McCubbins. 1993. *Legialative Leviathan: Party Government in the House*. Barkeley and Los Angeles: University of California Press.
 Dahl, Robert A. and Charles E. Lindblom. 1953. *Politics, Economics, and Welfare*. New York: Harper and Row.
 Dahl, Robert A. 1961. *Who Governs?: Democracy and Power in an American City*. New Haven: Yale University Press. (河村望・高橋和宏監訳（1988）『統治するのはだれか——アメリカの一都市における民主主義と権力』行人社)
- (45) (名城 '06) 56-1-100

- Edwards, George III. 1980. *Presidential Influence in Congress*. San Francisco : W. H. Freeman.
- Edwards, George C. III. 1985. "Measuring Presidential Success in Congress: Alternative Approaches." *The Journal of Politics* 47-2: 67-685.
- Fleisher, Richard and Jon R. Bond. 2000. "Partisanship and the President's Quest for Votes on the Floor of Congress." In Jon R. Bond and Richard Fleisher. *Polarized Politics: Congress and the President in a Partisan Era*. Washington D.C.: CQ Press.
- Gill, Jeff. 2006. *Essential Mathematics for Political and Social Research*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hart, John. 1998. "Neglected Aspects of the Study of the Presidency." *Annual Review of Political Science* 1:379-399.
- Heclo, Hugh. 1978. "Issue Networks and the Executive Establishment" in Anthony King ed. *The New American Political System*. Washington D.C.: The American Enterprise Institute.
- Howell, William G. 2003. *Power without Persuasion: The Politics of Direct Presidential Agenda*. Princeton: Princeton University Press.
- Inglehart, Ronald. 1990. *Culture Shift in the Advanced Industrial Countries*. Princeton: Princeton University Press. (村山皓・富沢克・武重雅文訳 (1993)『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社)
- Jacoby, William G. 2000. "Issue Framing and Public Opinion on Government Spending." *American Journal of Political Science* 44-3: 750-767.
- Kernell, Samuel. 1997. *Going Public: New Strategies of Presidential Leadership (Third Edition)*. Washington D.C.: CQ Press.
- King, Gary. 1993. "The Methodology of Presidential Research," in George C. Edwards and Burt A. Rockman eds. *Researching the Presidency: Vital Questions, New Approaches*. Pittsburgh: University of Pittsburgh Press.
- King, Gary, Robert O. Keohane, and Sidney Verba. 1994. *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*. Princeton: Princeton University Press. (眞淵勝監訳 (2004)『社会科学のリサーチ・デザイン——定性的研究における科学的推論』勁草書房)
- Kitschelt, Herbert. 1994. *The Transformation of European Social Democracy*. New York: Cambridge University Press.
- Krehbiel, Keith. 1991. *Information and Legislative Organization*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Light Paul C. 1999. *The President's Agenda (third edition): Domestic Policy Choice from Kennedy to Clinton*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Lowi, Theodore. 1964. "American Business, Public Policy, Case Studies and Political Theory." *World Politics* 16: 677-715.
- Manheim, Jarol B., Richard C. Rich, and Lars Willnat. 2002. *Empirical Political Analysis: Research Methods in Political Science (Fifth Edition)*. New York: Longman Press.
- Matsumoto, Shunta. 2004. "Conditional Party Government and Conditional Presidential Influence: Policy Determines the Inter-branch Relationship." Paper presented at Midwest Political Science Association Conference, Chicago, Illinois, April 15-18.
- Mayhew, David R. 1974. *Congress: The Electoral Connection*. New Haven: Yale University Press.
- Mayhew, David R. 1991. *Divided We Govern*. New Haven: Yale University Press.
- Mondak, Jeffery J. 1993a. "Source Cues and Policy Approval: The Cognitive Dynamics of Public Support for the Reagan Agenda." *American Journal of Political Science* 37-1: 186-212.
- Mondak, Jeffery J. 1993b. "Public Opinion and Heuristic Processing of Source Cues." *Political Behavior* 15-2: 167-192.
- Mondak, Jeffery J. and Mary R. Anderson. 2004. "The Knowledge Gap: A Reexamination of Gender-Based Differences in Political Knowledge." *Journal of Politics* 66-2: 492-512.
- Neustadt, Richard. 1990. *Presidential Power and the Modern Presidents: The Politics of Leadership from Roosevelt to Reagan (third edition)*. New York, Free Press.
- Putnam, Robert D. with Robert Leonardi and Raffaella Y. Nanetti. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton: Princeton University Press. (河田潤一訳 (2001)『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT 出版)
- Rohde, David W. 1991. *Parties and Leaders in the Postreform House*. Chicago: University of Chicago Press.
- Rudalevige, Andrew. 2002. *Managing the President's Program: Presidential Leadership and Legislative Policy Formation*. Princeton: Princeton University Press.
- Shepsle, Kenneth A. 1979. "Institutional Arrangements and Equilibrium in Multidimensional Space." *American Political Science Review* 73-1: 1-20.

アメリカ大統領による一般国民への説得活動の実証分析

- sional Voting Models." *American Journal of Political Science* 23: 27-59.
- Shepsle, Kenneth A. and Barry R. Weingast. 1987. "The Institutional Foundations of Committee Power." *American Political Science Review* 81-1: 85-104.
- Sinclair, Barbara, 1985. "Agenda Control and Policy Successes." *Legislative Studies Quarterly*, 10: 291-314.
- Tversky, Amos and Daniel Kahneman. 1974. "Judgment under Uncertainty: Heuristics and Biases." *Science* 185: 1124-1131
- Uslaner, Eric M. 1998. "Let the Chits Fall Where They May?: Executive and Constituency Influences on Congressional Voting on NAFTA." *Legislative Studies Quarterly*, 23-3: 347-371.
- Wildavski, Aaron. 1966. "The Two Presidencies." *Trans-Action*, 4: 7-14.